



議会だより



荒川クリーン作戦

この美しい清流を守り・育て・伝えよう

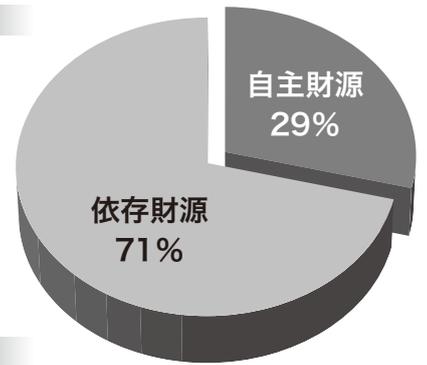
• 3月定例会議	2 ページ
• 30年度予算審査特別委員会Q&A	4 ページ
• 委員会等活動報告	6 ページ
• 一般質問 4名登壇	8 ページ
• 村民の声 高橋 俊さん	12 ページ



平成30年度一般会計当初予算 (前年度比 3.1%減)

47億6200万円

- ・ 自主財源 …… 13億7683万円
- ・ 依存財源 …… 33億8517万円



平成30年3月(第2回)定例会議を8日から20日まで開催しました。

初日には加藤新村長の施政方針説明、その後4名の一般質問が行われました。上程された新年度予算を含む各議案は質疑の後、各常任委員会、予算審査特別委員会に付託され、最終日には全議案が可決した他、陳情2件も採択されました。

その他、平成30年1月17日に(第1回)臨時会議を開き、条例改正案5件、29年度補正予算案3件の8件を即日採決、全て可決されました。その中で、買い物利便性向上ビジネスの支援として200万円を盛り込み、民間企業が村内の空き店舗でスーパを開業する事業に補助しました。

村長の施政方針説明 (要略)

木質バイオマス発電事業については事業を推進する上で様々な問題があり時間を区切って早期に決着をつける方向で考えている。そ

の対応で村が損害を被ることのない円満な収束に向けて検討を進めている。

その他にも課題や問題が山積している村政であり、これまでの取り組みだけでは今後の財政運営は極めて厳しい状況にあることから前例にこだわることなく一歩一歩その解決に向けて努力する覚悟である。

新年度 一般会計予算の 主な事業内容

(抜粋)

総務費

総額 5億7866万円

■むらづくり総合推進事業補助金 560万円

■地域おこし協力隊事業費 1099万円

国から交付されるものです。

■旧女川教員住宅の解体工事費 800万円
老朽化のための撤去です。

民生費

総額 9億938万円

■心身障害者福祉対策費

・ 介護給付費訓練等給付費 1億2180万円

・ 障害児通所サービスマス扶助費 326万円

(前年度比266万円増)

衛生費

総額 3億4194万円

■村上総合病院移転新築補助金 5000万円

地域の基幹病院であることから村も応分の建設補助を行うものです。

■個別予防接種委託料 1711万円

6か月児から高3までを対象にインフルエンザ予防接種を助成することによる関係経費を拡充します。

農林水産業費

総額 4億2528万円

■畜産振興費 887万円

■林道整備事業費 2740万円

商工労働費

総額 4億2519万円

■関川村観光協会補助金 1560万円

(前年度比300万円増)

■わかぶな高原スキー場誘客対策補助金 500万円

■観光施設整備工事 7000万円

- ・ スキー場索道整備工事
- ・ ゆくむ貯湯槽更新工事
- ・ ゆくむポンプ更新工事



桂の関温泉 ゆ〜む

平成30年度 予算審査特別委員会

Q&A

Q、旧女川中学校校舎、旧女川教員住宅、旧金丸小学校体育館の解体の予算が計上されているが、解体の優先順位は建築年の古い方から行うのか。

A、古い方からではなく、老朽化が進み危険な状況に近いものから優先的に解体する予定です。もともと早く実施したかったのですが、今年度、ようやく予算の目途がついたので実施する予定です。地元に対する説明は今後行う予定です。



解体される旧女川中学校

Q、地域おこし協力隊は3人分の予算を計上しているが、現在活動中の2名のほか、増となった1名はどのような業務を行うのか。

A、村の教育委員会に所属してもらい、「冒険王」事業などにかかわってもらう予定です。本来は地域に入って活動してもらいたいのですが、地域から受入れの希望が上がってきていない状況です。協力隊の活動が地域の皆さんから評価されるようになることを期待しています。

Q、むつみ荘の現在の利用状況はどのようになっていくのか。

A、「老人憩いの家」として村民が自由に使える施設ですが、介護予防事業でも利用しています。平成29年度から大広間は、日曜日と月曜日は一般の方が使用し、水曜日は地域の老人クラブなどがお湯入りで使っています。それ以外の火・木・金・土は介護予防事業で使用しています。

Q、本村において「手話言語条例」制定の動きがあったが、その後の村の条例制定に向けた動きはどのようになっているか。

A、県では平成29年度に「新潟県手話の普及等の推進に関する条例」を制定しましたので、村も平成30年度に条例制定に向けて始動したいと考えています。当初予算では計上していませんが、県の条例を参考にし進めて行く予定です。

Q、4月から関川診療所に新たな医師が着任することだが、診療科などはどうなる予定か。

A、診療科は内科、外科、整形外科、小児科です。看取りや訪問診療も行いたいとの意向を伺っています。村としては先生に着任いただくことになり大いに期待しています。

Q、介護保険特別会計の元気ハツラツ事業、地域介護予防事業とはどのような事業か。



元気ハツラツ事業の介護予防

A、元気ハツラツ事業は、一般の村民を対象に公民館で「健脚運動」や「口腔ケア」などを指導するかたちで行っています。地域介護予防事業では「地域の茶の間」の立上げ支援も行っています。地域によっては自主的に集落センター等に集まり趣味の活動などを通じて介護予防活動を行っているところもあります。地域の自主的な活動には、リーダーとなる支援員の存在が大きいと思います。

Q、教育費においてICT関連の予算が大きくなっているが、効果はどのように現れていると思われるか。

A、全国で5町村のICT教育重点校に選考されたのがICTに積極的に取り組むきっかけでした。当初は5年生が対象でしたが、全校を対象を広げました。平成28年度から新たに中学校も対象としました。学力の向上を数値で表すことはできませんが、集中して授業に取り組む姿勢が見られます。

Q、県が部活動に関する指針を示したが、関川中学校の部活動はどのように対応するのか。

A、平成30年度から、平日5日間のうち、水曜日は部活動を休みにします。平日の部活動は2時間以内を基本とします。土・日は3時間以内とし、いずれか1日を休みとします。

Q、農業委員会の仕組みが変わるが、どのように変わるのか。また、村ではどのように対応しているのか。

A、農業委員が5人、最適化推進委員が5人の体制となります。農業委員と最適化推進委員の大きな違いは議決権の有無のみです。農業委員と最適化推進委員と一緒に意見を出し合い、農業委員の議決権で決定することになるようです。農業委員と最適化推進委員がペアになってもらい、お互いが協力しながら進めていくことになるので両者の間で大きな意見の隔たりはないと思います。本村では農業委員の募集は終わり、現在、最適化推進委員を募集している段階です。最終的な任命には議会の同意が必要となります。

Q、森林環境税はどのような基準で自治体に配分されるのか。

A、農業センサスによる村内の国有林を除く人工林面積が基準となります。

Q、森林・山村多面的機能発揮対策交付金とはどのような内容か。

A、里山保全を目的とした竹林整備、草刈、教育活動といったものに国から助成してもらう制度です。国75%、村25%の補助率で、県の協議会から直接事業主体である活動組織に交付されます。必要な機材、資材については2分の1補助です。現在の本村の活動組織は桂小見、村全域の3組織です。新たに事業に取り組む場合は平成31年度分の申請になります。採択要件は、3名以上の任意団体組織をつくり、規約、規則、名簿、地主の承諾、通帳をつくり申請することになります。

Q、わかぶな高原スキー場の今後のあり方について村の考えを伺いたい。

A、比較的積雪量が多く、近隣のスキー場に雪が無い時でも滑れるスキー場として評価をいただいています。しかしスキー人口が減少している中で、施設の取替投資を考えると村の財政に大きな負担を与えていることも事実です。賃貸借契約も含め、これからスキー場をどうしていくのか村民のみならずと一緒に考えなければならぬと考えています。今後5年間の賃貸借契約はありますが、将来的なコスト負担について考える必要があります。早めに村民の皆さんと議論できる環境を作っていきたいと考えています。

Q、スキー場の索道整備とどういう工事か。

A、索道（リフト）が経年劣化しており、5年計画で修繕を行っています。平成30年度が計画の最終年の予定でしたが、計画の途中で法改正があったため、新た

に大規模な工事を平成31年度に予定しています。5か年計画でしたが、1年延長して6か年事業となる見込みです。



わかぶな高原スキー場

Q、村内商業活性化事業補助金はプレミアム商品券発行に対する補助か。

A、お見込みのとおりプレミアム商品券発行の補助金の予算です。平成29年度から販売方法を抽選方式にして最終的に完売しました。本年も同様の方式を考えています。

Q、村では、長野県のようにガードレールを木材にする予定はないか。

A、予算に余裕がある自治体の場合は可能だと思いますが、メンテナンスの面で負担が大きいと思います。道路施設として様々な基準があり、村単独で実施するためには製品の検証を全て村の負担で行う必要があります。実現は難しいと思います。

Q、村の宅地分譲地は完売したのか。

A、全て販売しました。購入者のほとんどが村内の人です。住宅は全ての分譲地で建設されました。当面村の新たな宅地分譲の予定はありません。

Q、現在、下水道の加入率は農業集落排水を含めてどの程度か。

A、合併浄化槽を含めて平成29年9月末現在の加入人口割合は74%、戸数割合は73%です。



議会活性化対策調査特別委員会

1月19日(金)、2月15日(木)、3月29日(木)の3回、議会の活性化を目的とした特別委員会を開催し、活発な意見が取り交わされました。

1月19日(金)

加藤村長に出席いただき、これまでの議会活性化対策調査委員会の活動について報告しました。また、加藤村長から村政運営の方針説明や意見交換をしました。

2月15日(木)

集落要望の把握について

議員も各集落からどのような要望が出ているのかを把握する必要があるとの意見から事務局に保管する事としました。

議事日程及び一般質問に関する事を広報無線でお知らせする事はできないか。

災害用無線の位置づけから、放送時間が長くなるなどの懸念があるため引き続き検討していきます。

夜間・休日議会の開催について

新たな試みとして取り組むためには目的を明確にする必要があるので引き続き検討していきます。

地域懇談会の開催について

議会として、村民の意見をお聞きし、議会の取り組みをお話する機会を設けたなどの意見があり、今後、広報常任委員会で開催場所や日程等について調整することとしました。

議員の選挙公報の発行について

立候補者の考えを広く有権者に伝えるため選挙公報を発行してはどうかとの意見があり他町村の情報を聞きながら検討していく事としました。

3月29日(木)

霧出地区、七ヶ谷地区で実施した住民アンケートの結果について、NPO法人都岐沙羅パートナーズセンターの斎藤事務局長より説明をいただきました。

地域、年代ごとに抱える課題も違い、大変意義ある機会となりました。

議会としても、この貴重なアンケートの結果を議会活動に反映していきたいと考えています。



議会活性化対策調査特別委員会



都岐沙羅パートナーズセンター
斎藤事務局長による説明

現在、地域おこし協力隊として村内で活動されている二人の隊員の方にも同席いただき、今後の活動目標や現在抱えている問題や提案をお聞きしました。



地域おこし協力隊員の二人

議員活動報告

部落解放同盟新潟県連合会 関川高田支部荊冠旗開き 村議会議員全員が参加!

平成30年2月12日に高田地区ふるさと会館で部落解放同盟新潟県連合会関川高田支部荊冠旗開きが開催されました。

関川村長はじめ村内外の教育関係者、そのほかにも大勢の方々の参加があり、

関川村議会としても人権・同和問題を学び問題意識を共有する目的で村議会議員10名全員が参加しました。

開会宣言、主催者挨拶、来賓の挨拶に続き学習会に移りました。

学習会では部落解放同盟新潟県連合会顧問の長谷川サナエ様より「部落差別解消推進法の意義について」を演題に講演がありました。

この法律は、部落差別が「ある」ことを認めた法律であること

部落差別について新たな認識を持つことの重要性

部落差別は許されないと「宣言」していること

国、地方公共団体の責務

部落差別解消の施策

相談体制の充実

教育・啓発活動

こうした法律条項の意義について現状と課題を織り込んだわかりやすい講演内容で今後の実効性ある同和・人権教育を推進する上で有意義な学習会でした。

(報告者 鈴木万寿夫)



講師の長谷川サナエ様による学習会

学習会の後はアトラクションとして村上桜ヶ丘高等学校の軽音楽部の生徒さんによる心和む演奏会が催されました。



村上桜ヶ丘高校軽音楽部の生徒さん

いで湯の関川ふる里会 首都圏交流会で 関川村をPR

平成30年2月25日、いで湯の関川ふる里会の首都圏交流会が東京都上野の上野精養軒で開催されました。

村議会からは平田副議長以下2名が参加しました。

いで湯の関川ふる里会は昭和58年に発足し、現在の会員数は300名を超え、当日は会員109名の出席がありました。

はじめに、会長である関川村長の開会挨拶があり、その後、継続会員の表彰が行われ、35年の継続記念会員表彰には9名の会員が受賞されました。

関川村議会の平田副議長の挨拶と「乾杯」の発声で懇親会が始まり、関川村生活改善研究会の方々による郷土料理は人気があり参加者が殺到しました。

その後、会員の方々に年4回発送している特産物の生産者による紹介等があり、アトラクションでは「喜っ喜大会」や「ふるさと関川ほろ酔い大抽選会」で盛り上がりました。

ふる里を離れても村を応援してくれる大勢の方々に感謝すると共に、この様な心の繋がりを大切にしたいものです。

(報告者 鈴木万寿夫)



喜っ喜大会で村長はあっさり敗退

一般質問



加藤和泰 議員

・ 関川診療所の診療体制についての考えは
・ キッズウィークと小学校の英語教科化への取り組みは

議員

関川診療所は、患者数・診療収入が年々低下している。外来機能を強化し、村内の医療機関である程度の検査・採血・レントゲン・超音波などが当日に出きればさまざまな負担が軽減され、病状により早期に大きな病院に紹介もでき、患者家族のメリットは大きいと考える。

村の医療機関としての役割、4月から関川診療所の医師がかわり、どのような体制をとられるか村長の考えを伺う。



4月から関川診療所へ来られた平田先生

村長

2月から太田医師の有給休暇取得に伴い、山北徳州会病院から医師の臨時派遣をお願いしていますが、週一回の診療となり村民の皆様には大変ご迷惑をおかけしております。

関川診療所の収支状況ですが、この6年間患者数が減少、これに伴い生じる収入の不足について診療所の管理基金を取り崩して対応しています。

ご指摘の外来機能の強化については、患者数が少なく財政状況が厳しい当診療所では独自に設備を整えるのは難しく、外部に委託せざるを得ないのが実情です。

4月に赴任する医師は、訪問診療、往診に大変前向きな考えで、何でも気軽に相談いただける診療所医師を目指したいと申されております。

診療所のあり方につきまして、医師と話し合い、地域医療の拠点として村民に親しまれる魅力のある診療所にしていきたいと考えま

す。

また、このような取り組みを通じて、より多くの村民に利用していただけるよう期待しております。

議員

2018年度より開始となるキッズウィーク、2020年度より小学校で英語が正式教科となるが、それぞれのように取り組むか伺う。

教育長

キッズウィークの通知を受け、村学校管理運営規則の一部を改正し、新年度から校長が特に必要と認めるときは教育委員会の承認を得て設定することができるとしました。

今後は、趣旨に沿うとともに混乱の生じないよう各学校を指導・助言してまいります。

2018年度から、3・4年生で外国語活動を各35時間、5・6年生では新たに外国語科として各70時間原則英語を学習することとなります。

小学校教員の英語指導力

の向上に向けて、文科省及び県教育委員会が各種研修会を実施し、関川小学校の教員も受講しています。

今後は、県の指導主事を招聘して、新しい指導方法について学ぶ機会を設けるなど計画的に準備を進め、2018年度からの全面実施に円滑に移行できるよう、小中学校や県教育委員会と連携・協力を図ってまいります。

キッズウィークとは

地域ごとに学校の夏休みなどの長期休業日を分散することで、大人と子供が一緒にまとまった休日を通う機会を創出しやすくするための取組で、平成30年度からスタートします。



ICTを活用した小学校の授業

一般質問



小澤 仁 議員

福祉でむらづくり

議員

閔川村では、平成27年に地域福祉計画が策定され、同時に地域福祉活動計画が作られ平成28年から平成32年の計画になっている。全国的な課題、人口減少問題は当然でも喫緊な対策が必要となっている。この対策に地域福祉の取り組みを強化することで、地域の課題解決を目指す村づくりを提案する。村長の施政方針にもある様に、全国の地方自治体は少子高齢化に加え都市部への人口流出が続いており、国ではさまざまな対策を展開しているが、この流れはかわっていない。財源が厳しくなり従来行われてきた行政サービスが出来なくなってしまう。その現実の中、高齢化の進展に伴い、扶助費が増加する一方である。一人一人の福祉ニーズに対応していくために、公的サービスだけでなく、地域で互いに支え合い、助け合って福祉サービスを充実させることが必要である。日常生活の身の回りで発

生している問題を、まずは個人、家族で解決する自助の仕組み。個人や家族で解決できない問題は、地域で解決していく共助の仕組み。地域で解決できない問題は行政が解決する公助の仕組み。このような自助、共助、公助の仕組みを地域で作っていくことが今、必要とされていると考える。

福祉という言葉を聞くと、障害者福祉や、子育て支援が思い浮かぶが、単に社会的弱者のものでなく、健康的者を含めた全ての住民が受ける事ができ、そして、全ての住民がお互いに提供することができる。手を差し伸べる事ができる。それが、福祉であると思う。

福祉で地域づくり、閔川村で福祉を活用し、地域の課題解決を目指す取り組みを進めるべきであると提案する。村長の考えを伺う。

村長

人口減少問題の対処としても地域福祉の取り組みが重要ではないかという議員

の質問です。人口減少対策、これは私たちの村だけでなく、全ての地域で大きな課題になっています。そんな中で、私も人口減少対策のための自然減対策、あるいは社会減対策というのは講じていますが、教育、子育て、産業政策、暮らし分野、そして医療や福祉という分野での総合的な取組が求められるという一方でまた、これは行政だけで実行できない問題ではないというのは、先ほど議員が言われたとおりだと思えます。

先般、作成された、「閔川村ふくしやろでばプラン」を見ても、それぞれこの計画をつくるに際し、事業者や村民の声を聞きながら、基本目標や基本理念を作成し、また村がやるべきこと、社会福祉協議会がやるべきこと、あるいは団体がやるべきこと、そして、村民自身がやるべきことを整理しながら、それぞれ公助、共助、自助の考え方で計画を進めていこうという政策ではないかと思っています。

福祉の取り組みは、孤独死があったり貧困、虐待、引きこもり、そしてまた自殺者の増加という社会現象もあります。こういった変化のなかでそれぞれが支え合いながら、子どもから高齢者まで、障害者も全ての人が安心して暮らせる地域づくりこれは、福祉の観点のみならず、暮らしやすい閔川村、働きやすい閔川村ということになるかと思えます。そういう意味では人口減少問題の大きなステップになると考えます。



『やるでば会』主催の渡邊邸でのイベント

一般質問



高橋正之議員

議員

平成29年度は、思いがけない大雪になり、除雪や屋根の雪降ろしに村民は四苦八苦している。建設業者なども人手不足で、なかなか手が回らず、ひとり暮らしの方など大変な思いをしている。

雪害対策として何らかの形で手当が必要と考えるが村長の考えを伺う。

村長

平成29年度の降雪は12月中下旬と早く、下関観測所では、平均の3倍近い最深積雪が149cmという記録になりました。

村の雪おろし対策の現状については、村が直接窓口となつて行つてはいません。村民が直接建設業者、森林組合、シルバー人材センター、社会福祉協議会などに直接依頼をしているのが現状です。対象要件の緩和や助成に対する財源の確保等についても検討を進め、村として取り組むことができるとして有効な方法を、今後、検



思いがけない大雪に

討を進めます。

議員

平成28年度から、大石川沿線にある農業用施設について伺つてきた。検討を重ねた結果、3つの施設を統合して1系統に整理して進める案がよいと結果が出た。多額になることが予想され、受益者との話し合いが必要となり、それぞれの水利組合では話し合いが進み、改良区加入まで進んでいると聞いているが、村のこれらの考え方を伺う。

村長

各頭首工の機能診断結果を報告し、上流の黒岩頭首工1本に統合するという計画案を提示いたしました。1月に3つの水利組合長が役場を訪問して、各組合員とも統合改修計画に合意、土地改良区の加入についても合意をしたので、事業を進めていきたいというお話をいただきました。

今後、村としては、土地改良区と協議を進めながら、事業の実現に向けて関係機関に働きかけ、実施に向けた体制づくりを図り、受益者と協議をしながら対応していきたいと考えています。

議員

改良区加入が終わった時点で事業が進展するとの考え方でよいか。

村長

この頭首工は、整備せざるを得ない状況です。施設がなくては作付けができなないので、地域が一丸となることや、改良区に加入する



老朽化した頭首工

ことになれば、村としても支援をする考えでいます。

議員

平成28年、平成29年と質問された温泉街の環境整備について村長の考えを伺う。

村長

温泉街の環境整備については、村の取組だけでは十分ではないが、地域の皆様とできるところから着実に取り組んでいきたい。

一般質問



伊藤敏哉 議員

・ 関川村の均衡ある発展のための方針と
ふるさと会館等、地域の拠点施設を活かした
活性化施策について

議員

これまで財政面の効率化の旗印のもと、周辺地域(下関などの中央地域から離れた地域)では多くの公共的な施設や公的機関が廃止され、集約・統合されてきた。私の地元である女川地域では女川中学校、女川小学校と田麦分校、女川保育園、にいがた岩船農協女川出張所と出張所廃止後に設置されたATMもその後廃止された。また、林野庁下越森林管理署女川担当区事務所もしかり。これらのほとんどが下関地区を中心とする地域に集約された。結果として我々周辺地域の住民は、それらの施設まで遠いという不便さの大きなハンデとともに施設がなくなつたことでの空洞感という寂しさが蓄積してきた。

策にも触れている。改めて周辺地域を含めて、村の均衡ある発展に対する方針や、当面の具体的な施策について伺う。

村長

人口減少に伴い効率性の面などから、施設の統合あるいは集約が進められてきました。その一方で学校や施設が閉じられた地域の皆さんの切ない気持ちは十分理解しているつもりです。何とかしなければいけないという思いを持っています。一方で、村の将来を考えたとき、厳しい財政状況はさらに顕著になり、人口減少については歯止めをかけるべく最大限の努力はしますが、ある程度は覚悟しなければならぬと思います。現存している多くの施設は、長寿命化を図りながら効率的に運営し、役目を終えた遊休資産は柔軟な考え方で有効に活用していきたいと考えています。特に廃校舎については、地域行事の拠点として活用されている事例もあります。今後は民間

事業者にもお声がけして、産業面での利用も含めて、利活用を進めて行きたいと思えます。廃校舎以外の遊休施設についても同様の考えです。

旧女川保育園については、「光鬼交流館」の名称で地元の方に活用いただく準備を進めています。また、老朽化で危険な状態にある上野新の旧教員住宅、その他危険校舎等については放置することなく解体等適切に対処していく考えです。各集落、各地域では人口減少が進み、大変な時代に突入していますが、今こそ協働の考え方で54集落の元気、9つのコミュニティの元気を取り戻したいと思っております。議員の皆さん、地域の皆さんと協力して、人口減少を少しでも鈍化させ、地域の活力が失われないうよう努力してまいります。

議員

平田村長時代に2回ほど提案した内容を改めて加藤村長に提案したい。

各地域のふるさと会館等を拠点とした地域づくりの一つの方法として、管理人を常駐させる施策を検討いただけないか伺う。施設が利用しやすくなり、利用頻度が上がり、活性化につながる施策になると思うが村長の考えは。

村長

ふるさと会館が常時人で満たされ、活気がある施設にしたいという意味では、同様の考えです。しかしながら、管理人の常駐というのは手段の一つと考えています。私が考えるアプローチは、手段先行ではなく、目的先行で考えるべきと思っております。ふるさと会館を賑わいのある施設にするためにはどういうことをすればよいのかというアイデアをどんどん出して、それを実現するためには管理人の常駐が必要だということになれば、そこで検討すればよいのではないかと考えています。まずは施策、事業を十分に詰めた上で検討したいと思えます。

村民の声

今思うこと



しゅん
俊さん
(高瀬)

たか
高 はし
橋

私が2003年5月、結婚を機に関川村へ足を踏み入れてから、今年で15年目を迎えるようになっています。そこで、これまでを振り返り、今思うことをまとめてみました。

実は、私は実家の横浜から、関川村の旅館へ婿として来る前は、東京の企業の一社員として、都会の喧騒の中で仕事をしていました。関川村に来た当初は、慣れない家業に没頭する毎日。知人も無く、私の世界は限られたものでした。そんな私に、色々な地元組織の方々が声をかけてくださり、一つ一つ仲間に入れていただくようになりました。

こうした中で、県内でも決して知名度が高いとはいえない関川村を私の誇れる第二の故郷にすべく、同志たちと共に集い、頑張ることがができる各種組織・活動の魅力に引き込まれていったのです。しかし、現状を冷静に見つめてみると、村人口の減

少、人手不足、後継者問題、店舗の閉鎖、放置された廃屋、われわれを取り巻く環境は年々厳しくなる一方であります。

時代のせいにしてしまうのはたやすいことです。しかし、日々消えていくお店、去っていく仲間がいる：このままでは未来に光が見えません。

正直、課題は山積みです。でも、関川村の観光に携わる一人人間として思います。まず村人一人一人が、関川村を好きにならずに、どうして活性化ができればか？

どうして外からお客様が来ようか？ 『住んでよし』であるからこそ『訪れてよし』の地域に成りえると。

今ある関川村の有効な資源に、そこに住む人を組み合わせて、価値を見出し、お客様に来ていただく。お金はないが、心はある、それが我々の強みでもあるのではないかと思います。正直、旅館業という生業

も、様々な時代背景・世情の中で、変革の時を迎えています。安穩としていられません。関川村での残りの人生、周囲への感謝を忘れずに、後悔の無いよう自分らしく、より住みやすく、美しい村を我々の子供達に残すために、精一杯謳歌したいと思います。



山と川と湯の里を故郷として

編集後記

春が訪れ、村の小、中学校では卒業式が執り行われ、夢と希望に胸を膨らませた生徒が学び舎を巣立っていきました。

卒業生が小学校で42名、中学校で36名と少ないのが寂しい現実です。

議会事務局では4月の人事異動で事務局長の佐藤充代さんが住民福祉課に異動され、新事務局長に河内信幸さんが就任しました。よろしくお願いします。(鈴木)

次の議会定例会議は
6月7日(木)
大勢の傍聴を
お待ちしております。

議会広報常任委員会

- 委員長 鈴木万寿夫
- 副委員長 高橋 忠夫
- 伊藤 敏哉
- 加藤 和泰
- 近 良平
- 高橋 正之